

# 平成 30 年度 学校法人創志学園 事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで)

## I. 法人の概要

### 1. 法人の所在地

学校法人創志学園(昭和 24 年 7 月 25 日法人認可)

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通 4 丁目 1 番 5 号

### 2. 設置する学校 (設置校在籍者合計 19,219 名 [平成 30 年 5 月 1 日時点])

- |  |          |
|--|----------|
| (1) 環太平洋大学(平成 19 年 4 月開学)              | 学長 大橋 節子 |
| (2) 環太平洋大学短期大学部(昭和 41 年 4 月開学)         | 学長 大橋 節子 |
| (3) 東京経営短期大学 (平成 4 年 4 月開学)            | 学長 増田 哲也 |
| (4) クラーク記念国際高等学校(平成 4 年 4 月開校)         | 校長 三浦雄一郎 |
| (5) 創志学園高等学校(昭和 23 年 4 月開校)            | 校長 谷川 安弘 |
| (6) 日本健康医療専門学校(平成 14 年 4 月開校)          | 校長 古賀 稔彦 |
| (7) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ(平成 15 年 4 月開校)    | 校長 高橋 有弥 |
| (8) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校(平成 16 年 4 月開校) | 校長 林 秀臣  |
| (9) 専修学校クラーク高等学院 天王寺校(平成 17 年 4 月開校)   | 校長 河内 義雄 |
| (10) 専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校(平成 26 年 4 月開校) | 校長 松下 幸司 |
| (11) 専修学校クラーク高等学院 名古屋校(平成 26 年 4 月開校)  | 校長 堀内 孝一 |
| (12) 環太平洋大学短期大学部附属幼稚園(昭和 42 年 4 月開設)   | 園長 黒澤 寿美 |

### 3. 役員・教職員の概要 [平成 30 年 5 月 1 日時点]

#### (1) 役員・評議員

理事長 大橋 博

理事定数 7 名(現員 7 名)、監事定数 2 名以上(現員 5 名)、評議員定数 15 名(現員 15 名)

#### (2) 教職員

専任教職員合計 842 名 (教員 567 名/職員 275 名)

兼任教職員合計 679 名 (教員 475 名/職員 204 名)

### 4. 法人の沿革

1992 年、学校法人国際情報学園が「クラーク記念国際高等学校」を開校した。

1995 年に同学園の大橋博理事長が学校法人愛媛女子学園の理事長に就任し、愛媛女子短期大学(現、環太平洋大学短期大学部)の学長に就任した。

2001 年 3 月に上記 2 法人が愛媛女子学園を存続法人として合併し、同年 8 月に法人名称を学校法人創志学園に改称した。

2002 年に日本健康医療専門学校、2003 年に専門学校東京国際ビジネスカレッジ、2004 年に専門学校福岡国際ビジネスカレッジ、2005 年に専修学校クラーク高等学院天王寺校を開校した。

2005 年 3 月に法人本部事務局を愛媛県宇和島市より神戸市中央区に移転し、2006 年 11 月に環太平洋大学(体育学部、次世代教育学部、通信教育課程)の設置認可を受けて 2007 年 4 月に開学、大橋博初代学長が就任した。

2010 年 2 月にベル学園高等学校の設置者変更認可並びに全日制課程普通科の設置認可を受け、同年 4 月にベル学園高等学校から創志学園高等学校に校名を変更した。

2011 年に環太平洋大学グローバルスタディセンター(留学生別科)を設置(定員 200 名)。

2012年に環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科(定員400名)、体育学部健康科学科(定員240名)を設置するとともに、体育学科は定員変更(560名)、学級経営学科を教育経営学科(480名)に、幼児教育学科をこども発達学科(320名)に名称変更及び定員変更、学級経営学科(通信)を教育経営学科(通信)に名称変更し、通学課程2000名、通信課程2000名の収容定員となった。

また、愛媛女子短期大学を環太平洋大学短期大学部に名称を変更し、子ども学科を人間発達学科に名称変更及び定員変更(200名)。あわせて、同短期大学附属幼稚園を環太平洋大学短期大学部附属幼稚園に、専門学校福岡国際ビジネスカレッジを専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校に校名を変更した。

2013年に環太平洋大学国際科学・教育研究所を横浜のみなとみらい地区に開設した。

2015年に環太平洋大学体育学部体育学科は定員変更(800名)、2240名の収容定員となる。また、同月に専修学校クラーク高等学院大阪梅田校及び名古屋校を開校した。

加えて、同年8月の設置者変更認可により東京経営短期大学(定員280名)を設置校とし、2016年4月に環太平洋大学経営学部現代経営学科(900名)も開設した。

2017年に東京経営短期大学にこども教育学科(定員120名)を開設し、2学科体制とした。

2018年に環太平洋大学体育学部体育学科の定員変更(1200名)、通信教育課程とあわせて4040名の収容定員となった。

## II. 法人の事業概要

### 1. 当該年度における主な事業計画及びその進捗状況

<環太平洋大学 実習棟、スポーツ科学センター、学生寮の新築>

#### (1) 目的

収容定員3,000名の学生規模に対応するため、教育環境の充実に向けて、新学舎、スポーツ科学センター、学生寮を整備した。

#### (2) 建築概要

①新学舎「DISCOVERY」:鉄骨造2階建・延床4802.83㎡(平成30年12月竣工)

②スポーツ科学センター「INSPIRE」:鉄骨造2階建・延床1175.69㎡(平成30年10月竣工)

③学生寮「UNI VILLAGE」:鉄筋コンクリート造5階建・延床6868.30㎡(平成31年2月竣工)

### Ⅲ. 設置校における事業概要

#### 1. 環太平洋大学

【第1キャンパス】〒709-0863 岡山市東区瀬戸町観音寺 721

【第2キャンパス】〒703-8211 岡山市東区矢津 2050-13

【岡山駅前グローバルキャンパス】〒700-0907 岡山市北区下石井 2-2-1

収容定員数：2,690名(通学課程) 体育学部(1,140名)、次世代教育学部(900名)、経営学部(650名)  
1,080名(通信課程)

学生在籍数：2,740名(通学課程)、1,090名(通信課程) [平成30年5月1日現在]

<平成30年度の事業概要>

学科名	事業内容
こども発達学科	(1) 幼保就職希望者32名全員が幼保系就職を果たし、延べ17名が公立保育職に合格した。 (2) 「幼児体育指導者検定2級」に受験者全員26名が合格した。 (3) IPUNZの協力において、現地実習園での研修を兼ねて7名の学生が短期留学をした。 (4) 地域の子育て支援事業として、「親子で遊ぼう」の企画を3回実施し、保護者と子どもの延べ合計72名が参加した。
教育経営学科	(1) H30年度の教員採用試験合格者数は、83名の実績となった。 (2) 高大連携事業を強化し、高校での模擬授業等を27か所で実施した。 (3) 「青年教師塾」における公立小学校との連携プログラムの実施、「理科教師塾」において小学校への12回の出前授業と学生を主体として「わくわくサイエンス事業」を7回、「淡水魚に親しみ河川の環境を考える活動」を2回開催した。
体育学科	(1) キャリア別コース教育の充実を図り、教員養成コースでは「保体大志会」を設け、中学校保健体育教員2名の合格、小学校教員8名の合格数となった。公務員コースでは、立志会との連携によって警察官・自衛官等の102名の合格数、スポーツビジネスコースでは翔志会との連携により東証1部上場企業への就職数47名の実績となった。 (2) スポーツ科学センターの建物竣工と組織構築が完成し、センターにおける研究体制が整ったことで、今後の研究成果の発信と地域連携等が実現可能となった。
健康科学科	(1) 各学年別で国家試験対策を強化し、特に4年生に対しては、ゼミ勉強会とは別に補習授業の仕組みやグループ学習を含め週15コマ実施し、毎月1回の実力試験を実施するとともに、夜間特別補講(18:00~20:00)を通年で行った。 (2) 健志会活動を整備・拡充し、学外・学内の就職セミナー及び企業訪問の実施、国家試験直前の模試やモチベーション向上への企画、外部講師による講演会等を開催した。 (3) 柔道整復師国家試験(39名中36名合格)、健康運動指導士(12名中8名合格)、NSCA-CSCS認定資格(6名中4名合格)
現代経営学科	(1) 起業家人材育成の推進として「ビジネスプランコンテスト」を15チームによって開催。 (2) 課題体験プロジェクトとして「岡山市店舗応援事業」に48名の学生が参加した。岡山市「大学生まちづくりチャレンジ事業」として82名の学生が「国際かかしフェスティバル」を企画・運営を行った。
通信教育課程	(1) 入学説明会及び履修相談会の開催において、合同説明会以外の単独説明会を37回実施し、社会人学生が参加しやすい日程としたため有効な相談会を行うことができた。 (2) 学校勤務者を対象に重点的に広報し、対象者の入学が43名増加(130%増)した。

<平成30年度の取り組み>

#### 1. 平成31年度入試状況

(単位:名)

学科名	入学定員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31
こども発達学科	80	80	110	167	103	151	84	102	56	76
教育経営学科	120	120	335	385	329	366	193	257	143	148
体育学科	300	300	721	689	699	667	453	460	335	339
健康科学科	60	60	149	207	146	194	78	89	53	69
現代経営学科	200	200	308	396	296	377	227	279	178	211
大学全体	760	760	1623	1844	1573	1755	1035	1187	765	843

#### 2. 募集活動における課題と改善策

定員未充足となったこども発達学科及び健康科学科、現代経営学科について、学科の特色と活動

内容等の対外発信と広報のさらなる強化を行い、志願者数の確保による定員充足を図る。

### 3. 教育成果

#### (1) 教員免許取得状況(延べ数)

(単位：名)

学科名	保育士	幼稚園	小学校	保体		英語	
				中学	高校	中学	高校
こども発達学科	38	39	4	0	0	0	0
教育経営学科	0	0	84	27	27	3	3
国際教育学科	0	0	0	0	0	5	5
体育学科	0	0	21	123	123	0	0
合計	38	39	109	150	150	8	8

#### (2) 進学・進路状況

(単位：名)

進路先		合計	構成比	こども 発達	教育 経営	国際 教育	体育	健康 科学
就職(企業・公務員・教員・他)		523	92.9%	67	140	81	196	39
進学	大学院・研究生	2	0.4%	0	0	0	1	1
その他	就職希望なし	34	6.0%	3	7	8	14	2
	就職活動継続	4	0.7%	0	0	0	0	4
合計		563	100.0%	70	147	89	211	46

[主な進学・進路先]

#### (1) 東証一部上場企業

青山商事、岡三証券、上組、大分銀行、オリエンタルランド、群馬銀行、コナミススポーツクラブ、山陰合同銀行、JFE スチール、JR 東日本、塩野義製薬、中国銀行、トヨタ自動車、パソナ、みなど銀行、山口フィナンシャルグループ、亀田製菓、住友不動産販売、積水ハウス、大和ハウス工業、はるやま商事、三菱自動車工業、リゾートトラスト、三菱UFJ銀行、LIXIL、他

#### (2) その他企業

明治安田生命保険、日本郵便、グンゼスポーツ、岡山市農業協同組合、笠岡信用組合、菅公学生服、両備ホールディングス、ナカシマプロペラ、ライフデザインカバヤ、平林金属、天満屋、呉信用金庫、大創産業、創志学園、ダイネン、米子信用金庫、徳島銀行、他

#### (3) 公立教員

北海道、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、石川県、京都府、京都市、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、広島県・広島市、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、沖縄県、他

#### (4) 公立幼保

神戸市、たつの市、岡山市、赤磐市、美作市、観音寺市、久留米市、上天草市、和気町、他

#### (5) 公務員

- ① 警察職：警視庁、大阪、京都、兵庫、岡山、広島、山口、島根、徳島、香川、高知、他
- ② 消防職：東京消防庁、尼崎市、広島市、三原市、北九州市、都城市、他
- ③ 行政職：松江市、長崎市、神奈川県市町村職員共済組合
- ④ その他：海上保安庁、刑務官、一般曹候補生、自衛官候補生、広島市下水関係業務員

## 2. 東京経営短期大学

〒272-0001 千葉県市川市二俣 625-1

収容定員数：380名 経営総合学科（260名）、こども教育学科（120名）

学生在籍数：340名 [平成30年5月1日現在]

<平成30年度の事業概要>

1. 経営総合学科コース編成及びゼミの見直し
2. こども教育学科実習事前指導強化
3. 日商簿記を含む資格取得の強化

<平成30年度の取り組み>

### 1. 平成31年度入試状況

(単位:名)

学科名	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数		
	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	前年度対比
経営総合学科	216	212	216	208	172	169	162	160	99%
こども教育学科	41	70	41	70	41	68	40	67	168%
留学別科	117	81	117	81	72	58	63	39	62%
合計	374	363	374	359	285	295	265	266	100%

### 2. 募集活動における課題と改善策

#### (1) 経営総合学科 実績 119名 (前年度対比 114%)

実践教育の専門ゼミ、国際教育、資格取得状況等の取組に加え、学生ニーズに合わせた新規ユニットや専門ゼミの開発、及び四年制大学への編入希望者の囲い込みを行った。

#### (2) こども教育学科 実績 67名 (前年度対比 168%)

「実習に強い」に加え、「国際教育」にてハワイやヨーロッパの保育施設視察等を実施。H31年7月には9名のこども教育学科学生がハワイ研修に参加予定。

### 3. 教育成果

#### (1) 教育成果・免許取得状況

資格名	H30年度		
	受験者	合格者	合格率
(1) 日商簿記検定2・3級	147人	52人	35%
(2) 全経簿記能力検定1級	7人	5人	71%
(3) 消費税法能力検定1・2級	5人	5人	100%
(4) FP2・3級	25人	19人	76%

#### (2) 進学・進路状況 (経営総合学科)

進学・進路先	H30年度	
	学生数	構成比
(1) 4年制大学	1人	2%
(2) 就職	44人	81%
(3) その他	9人	17%
計	54人	

<主な進学・進路先>

(1) 就職：千葉興業銀行、小松川信用銀行、アックス堂上税理士事務所、鎌ヶ谷総合病院、四街道徳州会病院、袖ヶ浦さつき台病院、(株)トヨタレンタリース、(株)エービーシー・マート、(株)アズパートナーズ、(株)くすりの福太郎、ハウスコム(株)、セントラルスポーツ(株)(株)東武ホテルマネジメント他

(2) 編入学：下関市立大学、二松学舎大学、関東学院大学、敬愛大学、東京富士大学

### 3. 環太平洋大学短期大学部

【けやきキャンパス】〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：200名 人間発達学科(100名)

学生在籍数：151名 [平成30年5月1日現在]

<平成30年度の事業概要>

1. 災害ボランティア活動及び地域復興イベント、IPUとの学友会主体の交流を実施
2. 学生サポートとして、定期的な全学生講和の実施、及びメンター面談の強化
3. 専門性向上に向けて実践的な授業を展開し、地域老人施設での実習を実施

<平成30年度の実績概要>

(1)教育成果・免許取得状況

資格名	H30年度		
	対象者	取得者	取得率
(1)幼稚園教諭二種	49人	48人	98%
(2)保育士	49人	49人	100%
(3)社会福祉主事任用	62人	62人	100%
(4)介護職初任者研修	19人	19人	100%

(2)就職・進路状況

就職・進路先	H30年度				
	子ども教育専攻	ベネッセスタイルケアコース	健康スポーツコース	合計	構成比
(1)就職	49人	5人	7人	61人	98.4%
(2)その他	0人	0人	1人	1人	1.6%
計	49人	5人	8人	62人	100%

<主な進学・進路先>

愛媛県警、航空自衛隊、公立保育士（内子町、東かがわ市）、元気の泉保育園（大倉山・宇和島）  
ベネッセスタイルケア、ゼビオ株式会社

#### 4. 環太平洋大学短期大学部附属幼稚園

〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：105 名 園児在籍数：86 名 [平成 30 年 5 月 1 日現在]

<平成 30 年度の事業概要>

環太平洋大学短期大学部附属実習園としての役割を担い、隣接する元気の泉保育園との保・幼連携を充実させるとともに、2 歳児対象の子育て支援事業「プレ幼稚園めばえ組」を新設するとともに、本園の取組を発信する機会を増やすため、公開保育やオープン幼稚園を実施した。また、新制度に基づく施設型給付幼稚園への移行手続きを行った。

#### 5. クラーク記念国際高等学校

〒078-0151 北海道深川市納内町 3 丁目 2 番 40 号

収容定員数：12,480 名 国際学科(2,000 名)／情報科学科(480 名)／普通科(10,000 名)

生徒在籍数：11,110 名 [平成 30 年 5 月 1 日現在] ※後期入学生を含まず

<平成 30 年度の事業概要>

進学進路状況(全日型・単位制)は、大学 54.6%・28.9%、短大 4.2%・3.3%、専門学校 24.7%・24.3%、就職その他で 9.4%・30.5%という成果であった(国公立・難関私立大学進学者数は 85 名)。その他、プログラミングや e-スポーツ等のコース教育の新規開発を行った。また、通信制高等学校評価研究会による認証評価を受け、適正との評価を得た。

#### 6. 専修学校 クラーク高等学院 天王寺校

〒543-0045 大阪府大阪市天王寺区寺田町 2 丁目 1 番 21 号

収容定員数：480 名 商業実務高等課程(480 名)

生徒在籍数：371 名 [平成 30 年 5 月 1 日現在]

<平成 30 年度の事業概要>

生徒自らが選択できる 15 種類以上の選択授業を実施するとともに、学習発表会を実施した。また、いつでも、どこでも図書を借りられるように生徒のタブレットで利用する電子図書を導入した。大学進学率が 49.6%、進路決定率が 94.9%に向上した。

#### 7. 専修学校 クラーク高等学院 大阪梅田校

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2 丁目 3-29

収容定員数：420 名 商業実務高等課程(420 名)

生徒在籍数：329 名 [平成 30 年 5 月 1 日現在]

<平成 30 年度の事業概要>

プログラミングコース及び海外大学進学コースを新たに開設した。進学・進路状況は、大学が 57.3%、難関大学合格者数 13 名という成果であった。

## 8. 専修学校 クラーク高等学院 名古屋校

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目11-20

収容定員数：315名 商業実務高等課程(315名)

生徒在籍数：272名 [平成30年5月1日現在]

### <平成30年度の事業概要>

マレーシアの高校生受入れプログラムを実施し、8名の生徒と5名の教職員を受入れた。また、海外留学に32名の生徒が挑戦した。加えて、インターナショナルコースの養育成果を高めるための学習支援制度として、外国人講師によるトレーナー制度を設けた。

## 9. 創志学園高等学校

〒700-0054 岡山市北区下伊福西町7番38号

収容定員数：710名 (全日制課程) 普通科(510名)／看護科(120名)・専攻科(80名)

生徒在籍数：700名 [平成30年5月1日現在]

### <平成30年度の事業概要>

講習会や特訓ゼミ等により進学意欲と成績向上を図った結果、国公立及び難関私立大学合格者23名を達成し、また岡山医療福祉専門学校との連携により実践力を強化した結果、看護師国家試験22名合格を達成した。進学・進路状況は、大学50.9%、短期大学・専門学校が20.5%、看護専攻科進級が20.5%、就職その他で7.6%という成果であった。

## 10. 日本健康医療専門学校

〒111-0053 東京都台東区浅草橋3丁目31番5号

収容定員数：840名 医療専門課程(540名)／商業実務専門課程(300名)

学生在籍数：671名 [平成30年5月1日現在]

### <平成30年度の事業概要>

医療系専門学校としての国家試験合格状況は、鍼灸学科(はり師100%・きゅう師100%)、柔道整復学科(柔道整復師100%)の合格率を達成した。

## 11. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目7番5号

収容定員数：920名 文化教養専門課程(520名)／商業実務専門課程(400名)

学生在籍数：877名 [平成30年5月1日現在]

### <平成30年度の事業概要>

進路指導の強化として、①合同就職対策合宿、②1年次の進路合宿、③学内企業説明会、④資格取得指導等を実施した。就職等の状況は、就職249名・進学等70名という成果であった。また、日本全国の日本語学校教員が留学生に勧めたい進学先を選ぶ「日本留学アワード」を6年連続で受賞、2年連続で大賞を受賞した。



## 12. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ福岡校

〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1丁目7番1号

収容定員数：650名 商業実務高等課程(270名)／商業実務専門課程(380名)

生徒在籍数：407名 [平成30年5月1日現在]

### <平成30年度の事業概要>

専門課程では、キャリアデザインコースを設立し、コースの特色に応じた課外活動を設ける等教育課程を変更した。一方、高等課程では、国際教育の一環として九州大学の留学生と国内留学という形で交流会を実施した。なお、進学・進路状況は、大学が48名、短大8名、専門学校が25名、就職その他が81名という成果であった。

以上

## IV. 財務の概要

### 1. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表の状況

今期決算における資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 増加の主要因

土地 618 百万円、建物 5,712 百万円、構築物 117 百万円、教育研究用機器備品 331 百万円、  
管理用機器備品 132 百万円

② 減少の主要因

第 2 号基本金引当特定資産 △1,000 百万円、現金預金 △893 百万円

今期決算における負債および純資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 長期借入金の状況

今期返済額 885 百万円、今期借入額 3,015 百万円

② 翌年度以降の会計年度において組入を行うこととなる基本金の額

4,635 百万円

#### (2) 収支計算書の状況

① 当年度の事業活動収入 15,880 百万円（うち、寄付金収入 34 百万円）

② 当年度の事業活動支出 14,269 百万円

③ 当年度の基本金組入前収支差額 1,611 百万円

### 2. 財務状況の経年推移

#### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	28年度末	29年度末	30年度末
固定資産	27,484,749	30,362,477	35,328,209
流動資産	10,598,930	11,392,781	10,561,073
資産の部合計	38,083,679	41,755,258	45,889,282
固定負債	3,810,251	4,750,751	6,640,923
流動負債	5,924,484	6,850,151	7,483,196
負債の部合計	9,734,735	11,600,902	14,124,119
基本金	32,942,345	35,163,855	39,057,453
繰越収支差額	△ 4,593,401	△ 5,009,499	△ 7,292,290
純資産の部合計	28,348,944	30,154,356	31,765,163
負債及び純資産の部合計	38,083,679	41,755,258	45,889,282

## (2)収支計算書

## ① 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		28年度	29年度	30年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	12,261,112	12,385,368	12,763,679
	手数料収入	135,048	138,087	147,775
	寄付金収入	19,472	20,650	34,772
	補助金収入	1,313,051	1,380,210	1,610,462
	国庫補助金	400,029	442,322	496,287
	都道府県補助金	913,022	937,888	1,114,175
	資産売却収入	50,481	0	38
	付随事業・収益事業収入	971,571	1,064,420	1,216,261
	受取利息・配当金収入	35,557	14,523	16,766
	雑収入	81,629	124,417	97,651
	借入金等収入	1,900,000	2,000,000	5,015,000
	前受金収入	4,145,326	4,431,529	4,754,675
	その他の収入	5,119,288	5,430,475	7,199,076
	資金収入調整勘定	▲ 4,002,721	▲ 4,521,103	▲ 4,810,573
	前年度繰越支払資金	6,938,826	10,029,268	10,836,391
	合計	28,968,640	32,497,844	38,881,973
支 出 の 部	人件費支出	5,057,407	5,438,490	5,658,416
	教育研究経費支出	4,408,889	4,657,314	4,976,863
	管理経費支出	2,227,258	2,219,274	2,500,486
	借入金等利息支出	52,447	75,227	89,075
	借入金等返済支出	1,027,171	974,760	2,885,369
	施設関係支出	455,709	2,445,323	6,077,871
	設備関係支出	375,477	302,033	729,883
	資産運用支出	554,497	1,041,566	551,463
	その他の支出	5,065,077	5,250,897	6,192,457
	資金支出調整勘定	▲ 284,560	▲ 743,431	▲ 723,798
	翌年度繰越支払資金	10,029,268	10,836,391	9,943,888
	合計	28,968,640	32,497,844	38,881,973

② 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		28年度	29年度	30年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	12,261,112	12,385,368	12,763,679
		手数料	135,048	138,087	147,775
		寄付金	19,472	20,649	25,772
		経常費等補助金	1,276,530	1,370,081	1,503,324
		付随事業収入	971,571	1,064,420	1,216,262
		雑収入	81,629	125,321	89,846
		教育活動収入 計	14,745,362	15,103,926	15,746,658
	支出	人件費	5,095,697	5,458,103	5,702,381
		教育研究経費	5,109,054	5,423,746	5,794,206
		管理経費	2,343,602	2,344,783	2,647,041
教育活動支出 計		12,548,353	13,226,632	14,143,628	
教育活動収支差額		2,197,009	1,877,294	1,603,030	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	35,557	14,523	16,766
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計	35,557	14,523	16,766
	支出	借入金等利息	52,447	75,227	89,074
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計	52,447	75,227	89,074
教育活動外収支差額		▲ 16,890	▲ 60,704	▲ 72,308	
経常収支差額		2,180,119	1,816,590	1,530,722	
特別収支	収入	資産売却差額	481	0	38
		その他の特別収入	42,676	10,130	116,587
		特別収入 計	43,157	10,130	116,625
	支出	資産処分差額	6,437	21,308	36,539
		その他の特別支出	5,151	0	0
		特別支出 計	11,588	21,308	36,539
特別収支差額		31,569	▲ 11,178	80,086	
〔 予備費 〕					
基本金組入前当年度収支差額		2,211,688	1,805,412	1,610,808	
基本金組入額合計		▲ 1,406,473	▲ 2,225,519	▲ 3,938,712	
当年度収支差額		805,215	▲ 420,107	▲ 2,327,904	
前年度繰越収支差額		▲ 5,398,616	▲ 4,593,401	▲ 5,009,499	
基本金取崩額		0	4,009	45,113	
翌年度繰越収支差額		▲ 4,593,401	▲ 5,009,499	▲ 7,292,290	

(参考)

事業活動収入 計	14,824,076	15,128,579	15,880,049
事業活動支出 計	12,612,388	13,323,167	14,269,241

### 3. 学校法人会計について

#### (1) 学校法人会計の目的

学校法人は教育活動を目的とし、学生生徒等納付金のほか、経常費補助金及び寄附金によって経費が賄われている。学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとする基準となっている。そして、私学財政の充実拡大を図り、補助金の効果や税制優遇措置を有効なものにするため、文部科学省令によって「学校法人会計基準」が定められている。

#### (2) 学校法人会計の計算構造

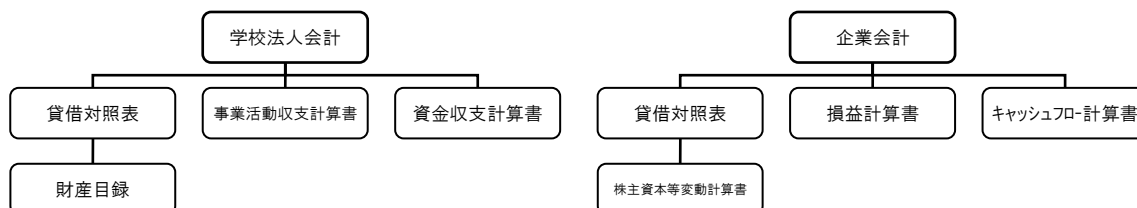
「学校法人会計基準」(以下「基準」という)では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の三つの体系から計算書類が組み立てられている。一方で、私立学校法(以下「私学法」という)第47条は、「学校法人は、毎会計年度終了後2か月以内に財産目録、貸借対照表及び収支計算書を作り、常にこれを各事務所に備え置かなければならない。」と定めている。「基準」が、計算書類の形式について細かく定めているのに対して、私学法では計算書類の様式を定めていないため、「基準」に準拠して作成した計算書類をもって、私学法上の貸借対照表及び収支計算書としている。なお、財産目録は、資産と負債の内容を明らかにして正味財産(資産－負債)を表すものだが、「基準」で示される計算書類の様式がないため、別途様式に則って作成している。

### 4. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計における計算書類は、①資金収支計算書、②事業活動収支計算書、及び③貸借対照表により構成され、資金収支計算書は実際の資金の流れに基づいて、事業活動収支計算書は学校運営の視点から表示される。貸借対照表は決算日(3月31日現在)の資産・負債・基本金等の状況を表し、法人の財政状況を明らかにしている。学校が非営利組織であるため、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼を置いている。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表、さらに上場企業では③キャッシュフロー計算書が作成されている。営業活動の成績は、損益計算書で示され、単年度の事業状況を明確にし、経営成績の向上と収益力を高めることに役立てられ、当該年度の収益と費用を正しく捉えることを目的としている。

<学校会計と企業会計の構成イメージ>



## 5. 学校会計の各科目の平易な説明

計算書類や記載されている主な勘定科目は、以下のとおり

### 計算書類

#### (1) 資金収支計算書

その会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたもの

#### (2) 事業活動収支計算書

その会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにしたもの

#### (3) 貸借対照表

その会計年度の年度末における財政状態を明らかにしたもの

### 主な勘定科目

#### (1) 収入科目

- ① 学生生徒等納付金収入：在学条件として義務的に、又一律に徴収するもの
- ② 手数料収入：入学試験や追試験等、又証明書等を発行するために徴収するもの
- ③ 寄付金収入：金銭や資産の贈与されるもの
- ④ 補助金収入：国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付されるもの
- ⑤ 資産売却収入：固定資産の売却により生ずるもの
- ⑥ 付随事業・収益事業収入：食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入等
- ⑦ 受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等の収入
- ⑧ 雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外のもの
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入金や学校債
- ⑩ 前受金収入：翌年度入学の学生生徒に係る学生生徒等納付金収入その他の前受による収入
- ⑪ その他の収入：上記以外の帰属収入にならないもの

#### (2) 支出科目

- ① 人件費：教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等
- ② 教育研究経費：教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費：教育研究費以外の経費
- ④ 借入金等利息
- ⑤ 借入金等返済支出
- ⑥ 施設関係支出：土地の取得や建物の建設等施設の取得に伴うもの
- ⑦ 設備関係支出：教育研究用または管理用の機器備品、図書などの取得に伴うもの
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の購入や引当特定資産繰入などに伴うもの
- ⑨ その他の支出：上記以外のもの

#### (3) その他

- ① 資金収入(支出)調整勘定：資金収支計算書において、本年度の活動に対応する収支関係と支払資金残高の整合性を保つために設けられた科目
  - ・ 収入の部…前期末前受金、期末未収入金
  - ・ 支出の部…期末未払金、前期末前払金
- ② 基本金：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額

## 6. 財務比率を用いた分析

法人の財務状況の推移による財務比率の分析は、以下のとおり。

### (1) 貸借対照表関係比率(ストック分析)

(単位：千円)

比率	算式	H28年度末		H29年度末		本年度末	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
純資産構成比率	純資産	28,348,944	74.4%	30,154,356	72.2%	31,765,163	69.2%
	総負債+純資産	38,083,679		41,755,258		45,889,282	
流動比率	流動資産	10,598,930	178.9%	11,392,782	166.3%	10,561,073	141.1%
	流動負債	5,924,484		6,850,151		7,483,196	
負債比率	総負債	9,734,735	34.3%	11,600,902	38.5%	14,124,119	44.5%
	純資産	28,348,944		30,154,356		31,765,163	

### (2) 事業活動収支計算書関係比率(フロー分析)

(単位：千円)

比率	算式	H28年度末		H29年度末		本年度末	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
事業活動収支差額比率	基本金組入前 当年度収支差額	2,211,688	14.9%	1,805,412	11.9%	1,610,808	10.1%
	事業活動収入	14,824,076		15,128,579		15,880,049	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	12,261,112	83.0%	12,385,368	81.9%	12,763,679	81.0%
	経常収入	14,780,919		15,118,449		15,763,424	
人件費比率	人件費	5,095,697	34.5%	5,458,103	36.1%	5,702,381	36.2%
	経常収入	14,780,919		15,118,449		15,763,424	
教育研究経費比率	教育研究経費	5,109,054	34.6%	5,423,746	35.9%	5,794,206	36.8%
	経常収入	14,780,919		15,118,449		15,763,424	
管理経費比率	管理経費	2,343,602	15.9%	2,344,783	15.5%	2,647,041	16.8%
	経常収入	14,780,919		15,118,449		15,763,424	

以上